



Beyond your world

開催日時 2021年12月17日(金)
午前10時30分(受付開始 午前10時)

開催場所 東京都品川区北品川四丁目7番36号
東京マリオットホテル B1F アイリス
(末尾の会場案内図をご参照ください)

決議事項

第1号議案
定款一部変更の件

第2号議案
取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

第3号議案
監査等委員である取締役3名選任の件

ライブ配信
本株主総会につきましては、インターネット上でのライブ配信を実施いたします。

インターネットによる議決権行使
当社はインターネットによる議決権行使を採用しております。

株主の皆様へ

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会に関しましては、極力インターネットまたは書面により事前の議決権行使をいただいたうえ、株主様の健康状態に関わらず、株主総会当日のご来場について自粛を含めた慎重なご判断をお願い申し上げます。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
<https://beenos.com>



第22期

定時株主総会
招集ご通知

BEENOS 株式会社

証券コード：3328



目指すのは、
日本と世界を繋ぐグローバルプラットフォーマー

グローバル領域において新しい市場を創造するためにプラットフォームを生み出し続ける
「グローバルプラットフォーマー」を目指します。

目次

ごあいさつ	1	事業報告	25
第22期定時株主総会招集ご通知	4	連結計算書類	53
インターネットによる議決権行使について	8	計算書類	56
株主総会参考書類	9	監査報告書	59
第1号議案			
定款一部変更の件	9		
第2号議案			
取締役（監査等委員である取締役を除く。）			
5名選任の件	10		
第3号議案			
監査等委員である取締役3名選任の件	17		

ごあいさつ

皆様には、平素よりBEENOS株式会社をお引きただき、心より感謝申し上げます。今年には昨年続き未曾有の厳しい環境でございましたが、従業員一同、更なるサービスの向上のために取り組んでまいりました。その取組みも功を奏し、Eコマース事業の中核である「グローバルコマース」は、このような環境下でも昨年と比べ、一層の飛躍を遂げた一年でした。

今期は当社セグメント間のシナジーが発揮され、「バリューサイクル」で前期中に着手をはじめた海外販売において、大きな需要の兆しがみえました。また、「エンターテインメント」ではエンタメ業界のDX化という新たな市場の創造にも取り組んでまいります。

引き続き当社グループではBEENOSの商号に込めた「ミツバチ」のように世界中の「人」「モノ」「情報」をつなぎ新しい価値を提供するとともに、あらゆるステークホルダーに対する責任を意識し、皆様方のご期待にお応えするよう企業価値の向上に努める所存です。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2021年12月

執行役員社長（代表取締役）兼 グループCEO

直井 聖太

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、本株主総会につきましては、ご来場を控えていただきますよう、お願い申し上げます。また株主様の感染リスクを避けるため、議決権の行使につきましては、書面またはインターネットによる方法を推奨いたします。

なお、本株主総会の開催および運営に関し、以下の対応をとらせていただくことといたします。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

- 運営スタッフはマスクを着用させていただきます。また、出席する役員についてもマスクを着用させていただきます場合がございます。
- ご出席される株主様におかれましては、マスク着用にご協力をお願いいたします。また、会場入口等に設置するアルコール消毒液で手指の消毒をお願い申し上げます。
- 座席の間隔を確保するため、座席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。
- 発熱や咳などの症状がある株主様および体調不良の株主様にはご入場をお断りすることがございます。また、運営スタッフが体温を測定させていただくことがございます。
- 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府の発表内容等により、上記の対応を変更する場合がございます。変更が生じた場合、当社ウェブサイト (<https://beenos.com>) にご案内を掲載いたしますので、ご確認いただきますようお願い申し上げます。
- ご出席の株主様へのお土産をご用意しておりませんので、あらかじめご了承ください。

株主総会のライブ配信に関する案内

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、本株主総会につきましては、ご来場を控えていただきますよう、お願いしております。しかしながら、株主総会は、株主様との重要な接点であるとの認識から、広く株主様に株主総会の様子をご覧いただくために、インターネット上でのライブ配信を実施いたします。

ライブ配信は、「BEENOS株式会社プレミアム優待倶楽部」を通じて実施いたします。

ただし、本ライブ配信は、ご視聴のみ可能となります（いわゆる出席型ではなく、参加型のバーチャル株主総会となります）。そのため、動議のご提出、動議採決およびご質問はできませんので、動議や質問をご提出される可能性のある株主様は、株主総会会場へご来場のうえ、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

【サイト名称】 BEENOS株式会社
プレミアム優待倶楽部

URL : <https://beenos.premium-yutaiclub.jp/>
※スマートフォン、タブレット端末からもご利用
いただけます。



【公開日時】 2021年12月17日（金曜日）午前10時
開催は午前10時30分となりますが、30分前よりアクセス可能です。

【視聴方法】 ご視聴にはプレミアム優待倶楽部の会員登録（無料）が必要となります。
ご登録がお済みでない場合、あらかじめ上記サイトより新規会員登録をお願いいたします。
上記サイトにログイン後、視聴ページにて、ご自身の「株主番号（9桁）」と「郵便番号」
をご入力ください。
※郵便番号は2021年9月30日現在の最終の株主名簿に記載、または記録された情報をご
入力ください。

【ヘルプデスク】 新規会員登録方法および視聴方法についてご不明点がある場合、以下の電話番号までご連絡
くださいますよう、お願いいたします。

フリーダイヤル：0120-954-946

（受付時間 9:00～17:00 土日祝祭日・年末年始除く）

【注意事項】

- 株主様の肖像権およびプライバシー等に配慮し、ライブ配信にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲において株主様の容姿が映り込まないようにいたしますが、やむを得ず、映り込んでしまう場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信をご視聴いただくための機器類および利用料等一切の費用については、株主様のご負担となります。あらかじめご了承ください。
- 本総会当日は、インターネット環境の不具合、機材トラブル、その他の事情により、やむを得ずライブ配信が中止、中断または音声・画像等が不十分な配信となる場合があります。あらかじめご了承ください。

証券コード：3328
2021年12月2日

株主のみなさまへ

東京都品川区北品川四丁目7番35号
B E E N O S 株 式 会 社
執 行 役 員 社 長 直 井 聖 太
(代 表 取 締 役)

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年12月16日（木曜日）午後5時30分までに、到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2021年12月16日（木曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

[プレミアム優待倶楽部による電子議決権行使の場合]

BEENOSプレミアム優待倶楽部の議決権行使ウェブサイト（<https://beenos.premium-yutaiclub.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「株主番号」及びご自身の「郵便番号」をご入力のうえ、会員登録をお願いいたします。ログイン後、「株主ポスト」ページから「議決権行使」ページへアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2021年12月16日（木曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使及びプレミアム優待倶楽部による電子議決権行使に際しましては、7頁及び8頁をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年12月17日（金曜日）午前10時30分
 2. 場 所 東京都品川区北品川四丁目7番36号
東京マリオートホテル B1階 アイリス
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第22期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第22期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

5. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://beenos.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://beenos.com>) に掲載させていただきます。
株主総会終了後、当社グループ事業報告会を予定しております。引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使方法のご案内

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
株主総会当日は、こちらの「招集ご通知」をお持ちください。

株主総会開催日時

2021年12月17日(金)
午前10時30分

郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2021年12月16日(木)
午後5時30分 到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト及びプレミアム優待倶楽部にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2021年12月16日(木)
午後5時30分まで

詳細は次ページをご覧ください

ご注意事項

- ※ 書面による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- ※ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合またはインターネットによる議決権行使とプレミアム優待倶楽部による電子議決権行使が重複してなされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

プレミアム優待倶楽部による電子議決権行使・バーチャル株主総会視聴のご案内

1 会員登録

以下のURLから「BEENOSプレミアム優待倶楽部」にアクセスし、必要な情報をご入力のおうえ、会員登録をお願いいたします。

URL : <https://beenos.premium-yutaiclub.jp/>



【新規会員登録に必要なユーザー情報】

■株主番号

株主様ご自身の株主番号をご入力ください。

■郵便番号

株主様ご自身の郵便番号をご入力ください。

※仮登録完了メールが届きますので、本登録を完了してください。

【弊社システムに関するお問合せ】

問合せ先：0120-954-946
 通話無料／受付時間 9：00～17：00
 (土・日・祝日・年末年始を除く)

2 ログイン&議決権行使



STEP 1

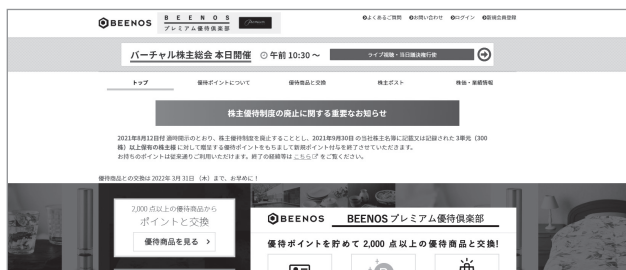
「株主ポスト」ページへアクセスしてください。



STEP 2

「議決権行使」ページへアクセスして、賛否を選択してください。

3 バーチャル株主総会の視聴



STEP 1

株主総会当日、ログイン後トップページ上部に表示されている「バーチャル株主総会本日開催」のバナーよりアクセスしてください。

STEP 2



開催時間になりましたら映像が配信されます。

インターネットによる 議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にてご利用いただけます。

ご利用に際しては、次に記載する内容をご一読いただき、ご確認のうえご利用いただけますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙の裏面に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

議決権行使書 株主番号 012345678 議決権行使回数 10回		お願い 1. 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書用紙に教育をご表示いただき、おのれおのれに用いて行使・棄権させていただきます。 2. 別添の投票券及び別添の投票券の発行をご希望の際は、一部の投票券につき異なる意思を表明される場合は、「株主総会登載券」に記載の当議決権行使券をご記入ください。 3. 教育のご表示は、色のボールペンにより、はっきりと○印をご記入ください。 4. 議決権をインターネットで行使される場合は、下記記載のウェブサイトにて議決権行使コードとパスワードによりアクセスのうえ、おのれおのれに用いて行使・棄権させていただきます。この場合、議決権行使券を返される必要はありません。																									
議決権行使書 ○○○○株式会社 御中 ○○○○年○月○日開催の株主総会 ○○○○株主総会決議案(議決権行使書用紙)におおる各議案につき、右記(教育)を○印にて教育のとおり議決権を行使します。 ○○○○年 ○月 ○日 100-8233 千代田区丸の内1丁目 4番1号 代行 太郎 ○○○○株式会社 	<table border="1"> <tr> <th>議案</th> <th>第1号</th> <th>第2号</th> <th>第3号</th> <th>第4号</th> <th>第5号</th> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>棄権</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>投票券</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	議案	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	教育	○	○	○	○	○	棄権	○	○	○	○	○	投票券	○	○	○	○	○	スマートフォン用 議決権行使 ウェブサイト ログインQRコード	
議案	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号																						
教育	○	○	○	○	○																						
棄権	○	○	○	○	○																						
投票券	○	○	○	○	○																						

「スマート行使」 について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ることにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。なお、この方法での議決権行使は1回に限りです。

1 WEBサイトへアクセス

*** ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ***

●本サイトのご利用にあたっては、「ログイン」および「議決権行使」に関する説明書をご確認ください。また、ご不明な点は「お問い合わせ」ボタンをクリックしてください。

<その他の案内>

- 本サイトに接続する際、本サイトのセキュリティを確保するために、必ずしも接続できない場合があります。
- 本サイトに接続する際、本サイトのセキュリティを確保するために、必ずしも接続できない場合があります。
- 本サイトに接続する際、本サイトのセキュリティを確保するために、必ずしも接続できない場合があります。

2 ログインする

*** ログイン ***

●議決権行使コードを入力し、「ログイン」ボタンをクリックしてください。
 ●議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載されています。
 ●電子メールによる送達・議決権行使券を添付している株主総会決議案は、招請・通知電子メール本文に記載されています。

議決権行使コード:

3 パスワードの入力

*** ご自身で登録するパスワードへの変更 ***

●本サイトに接続する際、本サイトのセキュリティを確保するために、必ずしも接続できない場合があります。
 ●本サイトに接続する際、本サイトのセキュリティを確保するために、必ずしも接続できない場合があります。
 ●本サイトに接続する際、本サイトのセキュリティを確保するために、必ずしも接続できない場合があります。

4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120-652-031** (受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今般、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることが、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣および法務大臣の確認を受けた場合には、定款に、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる旨を定めることができることとする法律（「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」）が施行されました。当社は、株主総会は株主様との重要な接点であると認識しております。しかし、新型コロナウイルス感染症等の拡大や天災地変の発生により、株主総会開催時点においてもその影響が継続しているような場合を想定し、株主総会の場所を設けて株主総会を開催すること自体が、株主総会の開催方法として必ずしも最良の選択肢ではない場合が今後想定し得ると考えております。そこで、本議案は、株主の皆様の利益に照らして適切でない当社が判断したときには、場所の定めのない株主総会を開催することができるよう、定款規定につき所要の変更をお願いするものであります。なお、当社は、当該変更にあたり、経済産業大臣および法務大臣によって、経済産業省令・法務省令で定める上記の要件に該当する旨の確認を受けております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

また、本定款変更は本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(株主総会の招集時期及び招集) 第13条 定時株主総会は、毎年12月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。 第14条～第43条 (条文省略)	(株主総会の招集時期及び招集等) 第13条 定時株主総会は、毎年12月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。なお、 <u>当社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u> 第14条～第43条 (現行どおり)

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本株主総会の終了を以って、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は全員任期満了となりますので、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものです。なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ています。候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の地位及び担当	
1	再任	なお い 直 井	しょう た 聖 太	執行役員社長（代表取締役） グループ CEO、グローバルコマ ース Division 担当、インキュベ ーション Division 担当
2	再任	なか むら 中 村	こう じ 浩 二	執行役員副社長（代表取締役） グループ CFO、コーポレート担当
3	再任	たけ うち 竹 内	たく 拓	常務執行役員（取締役） インキュベーション Division 副担 当
4	再任	せん とう 仙 頭	けん いち 健 一	常務執行役員（取締役） バリューサイクル Division 担当
5	再任 社外取締役 独立役員	にし 西	なお ふみ 直 史	社外取締役

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	<p style="text-align: center;">なおい しょうた 直井 聖太 (1980年12月25日 生)</p>	<p>2005年 4月 株式会社ベンチャーリンク入社 2008年 9月 当社入社 2009年10月 tenso株式会社執行役員就任 2012年 5月 同社代表取締役就任 (現任) 2012年10月 TENSU UK LTD Director就任 (現任) 2013年12月 当社取締役就任 2014年12月 当社代表取締役社長兼グループCEO就任 2015年 2月 BEENOS Asia Pte. Ltd. Director就任 (現任) 2015年 4月 株式会社ショッピングエアライン取締役就任 (現任) 2015年 5月 モノセンス株式会社取締役就任 (現任) 2015年11月 台湾転送股份有限公司董事長就任 (現任) 2017年10月 BeeCruise株式会社代表取締役就任 (現任) 2018年 8月 メトロエンジン株式会社取締役就任 (現任) 2018年11月 tenso Hong Kong Limited Director 就任 (現任) 2019年 3月 FASBEE株式会社取締役就任 (現任) 2019年12月 BEENOS Travel株式会社取締役就任 (現任) 2019年12月 株式会社デファクトスタンダード取締役会長就任 (現任) 2020年 2月 BEENOS Entertainment株式会社取締役就任 (現任) 2020年 6月 必諾希亞太行銷股份有限公司董事就任 (現任) 2020年 8月 必諾希电子商务(上海)有限公司董事就任 (現任) 2020年10月 当社執行役員社長 (代表取締役) 兼グループCEO就任 (現任) 2020年12月 BEENOS HR Link 株式会社取締役就任 (現任) 2020年12月 JOYLAB株式会社取締役就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) tenso株式会社代表取締役 BeeCruise株式会社代表取締役</p>	86,800株
<p>(取締役候補者選任の理由)</p> <p>直井聖太氏は、当社業務執行取締役及び当社子会社tenso株式会社代表取締役として「From Japan」のクロスボーダービジネスを当社の中核事業に成長させ、2014年12月より当社代表取締役社長兼グループCEOとして、グローバルコマース部門を軸とした新グループ成長戦略を推進し、強いリーダーシップを発揮し、日本と海外を繋ぐグローバルプラットフォームの創造を目指して当社グループを統率・牽引しており、当社グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
2	<p style="text-align: center;">なかむら こうじ 中村 浩二 (1968年1月20日生)</p>	<p>1990年4月 野村證券株式会社入社 1996年12月 株式会社ハイパーネット入社 1999年9月 キャピタルドットコム株式会社入社 2001年5月 株式会社コーポレートチューン設立 代表取締役就任 2003年12月 当社監査役就任 2006年10月 当社執行役員最高財務責任者兼経営管理部長就任 2007年12月 当社常務取締役兼CFO就任 2008年9月 株式会社デファクトスタンダード取締役就任 2011年12月 tenso株式会社取締役就任 (現任) 2012年2月 当社代表取締役副社長兼グループCFO就任 2012年9月 モノセンス株式会社取締役就任 (現任) 2013年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd. Director就任 (現任) 2014年4月 株式会社ショップエアライン取締役就任 (現任) 2015年4月 株式会社BEENOS Partners代表取締役就任 (現任) 2015年11月 台湾転送股份有限公司董事就任 (現任) 2017年10月 BeeCruise株式会社取締役就任 (現任) 2018年3月 JOYLAB株式会社代表取締役就任 (現任) 2018年8月 メトロエンジン株式会社監査役就任 (現任) 2019年3月 FASBEE株式会社取締役就任 (現任) 2020年10月 当社執行役員副社長 (代表取締役) 兼グループCFO就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) JOYLAB株式会社代表取締役 株式会社BEENOS Partners代表取締役</p>	138,900株
<p>(取締役候補者選任の理由)</p> <p>中村浩二氏は、当社代表取締役副社長兼グループCFOとして、業務執行及び経営の意思決定・監督の役割を十分に果たすとともに、IR及び経営企画の分野で、投資家等との関係構築や当社グループの経営計画の策定にリーダーシップを発揮するなど、当社グループ全体の管理部門を統括しており、当社グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであります。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	<p style="text-align: center;">たけうち たく 竹内 拓 (1974年6月6日生)</p>	<p>1998年4月 株式会社NTTデータ入社 2000年4月 当社入社 2002年6月 当社執行役員ソリューション開発統括 2007年10月 株式会社デファクトスタンダード代表取締役社長就任 2009年12月 当社取締役就任(現任) 2013年4月 株式会社デファクトスタンダード取締役会長就任 2014年4月 株式会社ショップエアライン代表取締役就任(現任) 2014年6月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任(現任) 2014年8月 Shop Airlines Europe B.V. President and CEO就任(現任) 2015年4月 tenso株式会社取締役就任(現任) 2017年10月 BeeCruise株式会社取締役就任(現任) 2018年3月 JOYLAB株式会社取締役就任 2019年11月 Paynamics Technologies Inc. Director就任(現任) 2019年12月 BEENOS Travel株式会社代表取締役就任(現任) 2019年12月 株式会社デファクトスタンダード取締役就任(現任) 2020年10月 当社常務執行役員就任(現任) 2020年12月 BEENOS HR Link株式会社取締役就任(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ショップエアライン代表取締役 Shop Airlines America, Inc. President and CEO Shop Airlines Europe B.V. President and CEO BEENOS Travel株式会社代表取締役</p>	73,500株
<p>(取締役候補者選任の理由)</p> <p>竹内拓氏は、これまでに当社子会社株式会社デファクトスタンダード代表取締役として宅配買取サービス「ブランディア」を業界No.1に育て上げた実績をもち、当社業務執行取締役、当社子会社株式会社ショップエアライン代表取締役として、強いリーダーシップを発揮し、「To Japan」のグローバルショッピング事業を統率・牽引しており、当社グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
4	せんとう けんいち 仙頭 健一 (1979年7月4日生)	2002年4月 富士通サポートアンドサービス株式会社（現株式会社富士通エフサス）入社 2006年3月 当社入社 2012年2月 モノセンス株式会社代表取締役就任 2014年12月 当社取締役就任（現任） 2016年12月 株式会社SWATi代表取締役就任 2017年10月 BeeCruise株式会社取締役就任（現任） 2019年12月 株式会社デファクトスタンダード代表取締役就任（現任） 2020年10月 当社常務執行役員就任（現任） 2020年12月 JOYLAB株式会社取締役就任（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社デファクトスタンダード代表取締役	36,100株
(取締役候補者選任の理由) 仙頭健一氏は、これまでに商品メーカー+タレント事務所+メディアを繋げたコラボ商品を開発する「商品プロデュース・ライセンス事業」を立ち上げ、当社子会社モノセンス株式会社代表取締役として同事業を成長させてきた実績をもち、当社業務執行取締役として、強いリーダーシップを発揮し、バリューサイクル Divisionを統率・牽引しており、当社グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができると考えております。これらの理由により、同氏が 当社の取締役に適任であると判断するものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	にし なおふみ 西直史 (1979年12月18日生)	2004年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 2007年5月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC入社 (現任) 2014年7月 株式会社マクロミル執行役就任 2017年9月 株式会社マクロミル取締役 (監査委員) 就任 (現任) 2018年3月 株式会社ADKホールディングス社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2019年8月 株式会社Works Human Intelligence社外取締役 (現任) 2019年9月 株式会社マクロミル指名委員 (現任) 2019年9月 エンバーポイント株式会社社外取締役就任 2020年9月 株式会社マクロミル報酬委員就任 (現任) 2020年11月 ヘイ株式会社社外取締役就任 (現任) 2020年12月 当社社外取締役就任 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社マクロミル取締役 株式会社ADKホールディングス社外取締役 ヘイ株式会社社外取締役	0株
(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要) 西直史氏は、グローバルな投資会社での豊富な経験および高度な専門性を有しており、かつ、企業の社外取締役や指名委員、報酬委員として、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図ってきた実績をもっています。当社といたしましては、同氏が引き続き、社外取締役として、客観的な立場より当社の経営全般に有益な提言、助言をいただけるものと考えております。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 取締役候補者西直史氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 当社は西直史氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であり、同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
 4. 西直史氏は、現在、当社の社外取締役であります。在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
 5. 当社は、各取締役候補者が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすると

ともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結する予定であり、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本株主総会の終了を以って、現在の監査等委員である取締役は全員任期満了となりますので、改めて監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の地位及び担当
1	再任	じょう ほ 上 保 やす かず 康 和	取締役 監査等委員
2	再任	こん どう 近 藤 き ぼう 希 望	取締役 監査等委員
3	再任	たか はし 高 橋 よし んど 由 人	取締役 監査等委員

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
1	じょうほ やすかず 上保 康和 (1956年12月18日生)	1979年 4月 株式会社ダイエー入社 2005年 5月 同社財務本部長兼IR広報本部長 2006年12月 当社監査役就任 2007年 4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任 (現任) 2007年 7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任 2008年 7月 tenso株式会社 監査役就任 (現任) 2012年 2月 モノセンス株式会社 監査役就任 (現任) 2015年11月 台湾転送股份有限公司 監事就任 (現任) 2015年12月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2017年10月 BeeCruise株式会社 監査役就任 (現任) 2018年 3月 JOYLAB株式会社 監査役就任 (現任) 2019年12月 BEENOS Travel株式会社 監査役就任 (現任) 2020年 2月 BEENOS Entertainment株式会社 監査役就任 (現任) 2020年 6月 必諾希亞太行銷股份有限公司 監事就任 (現任) 2020年 8月 必諾希電子商務 (上海) 有限公司 監事就任 (現任)	4,000株
<p>(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要)</p> <p>上保康和氏は、民間企業の財務責任者兼IR広報責任者としての経歴を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識を有し、2006年12月に当社の社外監査役に就任以来9年間、2015年12月に当社の社外取締役 (独立役員) 常勤監査等委員に就任以来6年間在任し、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。引き続き、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことが期待できるものと判断し、社外取締役候補者と致しました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
2	<p style="text-align: center;">こんどう きぼう 近藤 希望 (1974年10月12日生)</p>	<p>1995年 8月 タック株式会社入社 1996年 9月 近藤会計士補事務所（現近藤公認会計士事務所）開設 1999年 3月 株式会社クドウ建設取締役就任 1999年 3月 公認会計士登録 1999年 8月 株式会社ビジネストラスト入社 2000年12月 株式会社ジオンコンサルティング代表取締役就任（現任） 2000年12月 当社監査役就任 2015年12月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2019年 6月 株式会社ソフィアホールディングス監査役就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社ジオンコンサルティング代表取締役 株式会社ソフィアホールディングス監査役</p>	10,300株
<p>（社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要）</p> <p>近藤希望氏は、公認会計士として培った豊富な経験と幅広い知識を有し、2000年12月に当社の社外監査役に就任以来15年間、2015年12月に当社の社外取締役（独立役員）監査等委員に就任以来6年間在任し、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。引き続き、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことが期待できるものと判断し、社外取締役候補者と致しました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
3	たかはし よしんど 高橋 由人 (1940年3月9日生)	1962年4月 野村證券株式会社入社 1985年12月 株式会社野村総合研究所取締役就任 1989年6月 同社常務取締役就任 1991年6月 同社専務取締役就任 1994年6月 同社取締役副社長就任 1996年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール学長就任 2000年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ顧問 (現任) 2000年7月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所所長就 任 2000年12月 当社監査役就任 2007年8月 株式会社セレス監査役就任 (現任) 2015年12月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2018年10月 株式会社東京通信監査役就任 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ顧問 株式会社セレス監査役 株式会社東京通信監査役	6,100株
(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要) 高橋由人氏は、企業経営全般に関する豊富な経験を有し、2000年12月に当社の社外監査役に就任以来15年間、2015年12月に当社の社外取締役 (独立役員) 監査等委員に就任以来6年間在任し、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの強化に貢献していただいております。引き続き、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことが期待できるものと判断し、社外取締役候補者と致しました。			

- (注) 1. 上保康和氏、近藤希望氏および高橋由人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者上保康和氏、近藤希望氏および高橋由人氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、取締役候補者上保康和氏、近藤希望氏および高橋由人氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は上保康和氏、近藤希望氏および高橋由人氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であり、各氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 上保康和氏、近藤希望氏および高橋由人氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。各氏の在任期間は、本総会終了の時をもって6年となります。なお、各氏は、過去に当社の業務執行者でない役員 (監査役) であったことがあります。

5. 当社は、各取締役候補者が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D & O保険)契約を保険会社との間で締結する予定であり、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

以上

第2号議案、第3号議案のご参考

取締役の選任基準

当社は、取締役候補者について、以下の基準を満たす者から選任し、取締役会で決議の上、株主総会に付議することとしております。

- (1) 株主より選任された経営の受託者として、その職務の執行について忠実義務・善管注意義務を適切に果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献するための資質を備えていること
- (2) 業務執行取締役については、当社グループの事情に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有すること
- (3) 社外取締役については、企業経営、金融、財務会計、法律等の分野で高い見識や豊富な経験を有し、企業経営に関する一般常識および取締役・取締役会の在り方についての基本的理解に基づき、経営全般のモニタリングを行い、アドバイスを行うために必要な資質を有していること
- (4) 独立社外取締役は、前項に加え、当社の独立性判断基準を満たすこと
- (5) 法令上求められる取締役としての適格要件を満たす者であること

社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

- (1) 当社および子会社との関係
 - ① 当社および当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。）
 - ② 就任前10年間（但し、就任前10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役であったことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
 - ③ 当社の会計参与
 - ④ 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与
- (2) 取引先企業との関係
 - ① 当社グループを主要な取引先とする者（当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループであつて、直近事業年度における取引額が当該グループの年間売上高の2%を超える者）又はその業務執行者
 - ② 当社グループの主要な取引先（当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであつて、直近事業年度における取引額が当社グループの年間連結売上高の2%を超える者）又はその業務執行者
- (3) 経済的利害関係・専門的サービス提供者

- ① 当社グループから取締役、監査役（常勤・非常勤を問わない）を受入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- ② 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- ③ 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
- (4) 株主との関係
- ① 当社グループの主要株主（直接保有、間接保有の双方を含む議決権保有割合10%以上の株主）又は当該主要株主が当社の親会社である場合は、業務執行者でない取締役、監査役を含む
- ② 当社の兄弟会社の業務執行者
- (5) 該当時期
最近5年間において上記（2）～（4）に該当する者
- (6) 近親者
上記（1）～（5）に該当する者（重要な地位にある者に限る）の近親者等（配偶者および二親等内の親族）

取締役（現任/候補者）が特に有する専門性・経験

当社は、取締役候補者について、取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数および取締役全体としての知識、経験および能力のバランスを考慮し、総合的に検討した上で、指名しております。

(1) 各スキルの定義

経営：企業経営の経験

財務：財務に関する専門性

法務：法律・リスクマネジメントに関する専門性

デジタル：ITに関わる技術戦略の策定や開発経験

セールス・マーケティング：ITサービスのリリースから展開、各種マーケティングの経験

グローバルビジネス：国際的なサービスの立ち上げ、運営経験

(2) スキルマトリックス

氏名 (役職)	経営	財務	法務	デジタル	セールス・ マーケティング	グローバル ビジネス
直井 聖太 (代表取締役 執行役員社長 兼 グループCEO)	○			○	○	○
中村 浩二 (代表取締役 執行役員副社長 兼 グループCFO)	○	○	○			
竹内 拓 (取締役 常務執行役員)	○			○		○
仙頭 健一 (取締役 常務執行役員)	○			○	○	
西 直史 (独立役員 社外取締役)	○	○				○
上保 康和 (独立役員 社外取締役 常勤監査等委員)	○	○	○			
高橋 由人 (独立役員 社外取締役 監査等委員)	○	○				○
近藤 希望 (独立役員 社外取締役 監査等委員)	○	○	○			

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、日本から海外、海外から日本を双方向に結ぶプラットフォームを構築し、人・モノ・体験とグローバル市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は、グローバルコマース、バリューサイクル、エンターテインメントの各事業領域においてそれぞれ、「競合を寄せ付けないポジションの確立」「高価格帯商品へのシフトと海外販売の強化」「エンターテインメント業界に特化したSaaS型基幹システムの構築」の実現を目指してまいりました。また、当社は新型コロナウイルスの感染拡大とその影響について、今後も状況を注視しつつ最大限の対策に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、Eコマース事業・グローバルコマース部門においてはアメリカ、ロシアをはじめ各国向けの安価な配送手段を拡充し、価格優位性を構築することによるシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては買取専門店の店舗展開拡大など国内外に販売する高価格帯商品の買取強化を推し進め、本年6月より中国最大級の越境ECモール「天猫国際 (Tmall Global)」に出店するなど海外販路における流通拡大を加速させております。また、エンターテインメント部門においてはアーティストのグッズのEコマースでの販売に注力し、観客を入れてのイベント開催に依存しない状態を目指しました。以上の結果、Eコマース事業の売上高および営業利益は好調に推移しました。また、インキュベーション事業においては、当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の売却を進めました。新規事業においては、中国で最大のECプラットフォームを運営するアリババグループのCtoCマーケットプレイス「淘宝 (タオバオ)」およびフリマアプリ「閑魚 (シェンユー)」や東南アジア最大級のECプラットフォーム「Lazada」、韓国最大級のコマースカンパニー「Coupang」と日本企業との連携をサポートすることにより、日本と世界最大のEC市場である中国やアジアのマーケットプレイスをつなぎ、国境を越えた新しい市場の創造を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,008,489千円（前期比3.3%減）、営業利益は1,685,113千円（前期比50.1%減）、経常利益は1,645,531千円（前期比49.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は690,793千円（前期比63.5%減）となりました。いずれも減少理由は、営業投資有価証券の売却益が、前期の約35億円に対して当期は約4億円で減少したためです。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当連結会計年度で646億円（前期比28.2%増）となりました。

2021年9月末時点における営業投資有価証券の簿価は41億円、その時価評価額※は204億円（2020年9月末時点における簿価は39億円、時価評価額は195億円）となっております。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

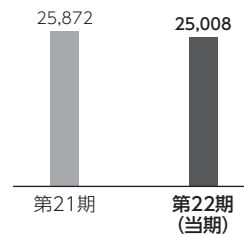
流通総額

単位：百万円



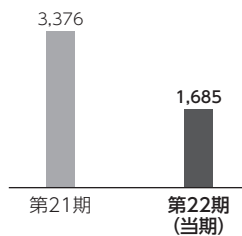
売上高

単位：百万円



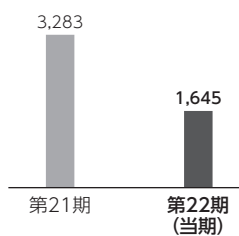
営業利益

単位：百万円



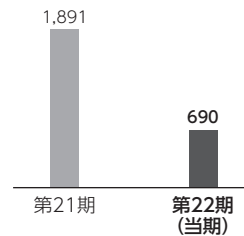
経常利益

単位：百万円



親会社株主に帰属する 当期純利益

単位：百万円



事業別の状況は次のとおりであります。

i Eコマース事業

売上高 24,478百万円 / 営業利益 3,048百万円

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は24,478,003千円（前年比10.7%増）、営業利益は3,048,059千円（前年比79.5%増）となりました。

Eコマース事業

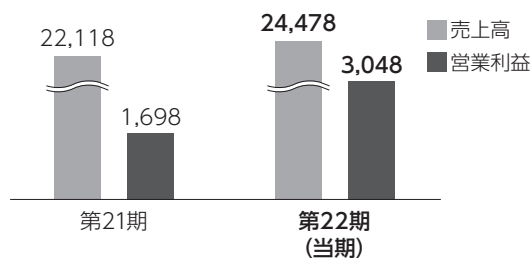
流通総額の推移

単位：百万円



売上高・営業利益の推移

単位：百万円



グローバルコマース部門

「海外転送・購入サポート事業 (FROM JAPAN)」においては、流通額が順調に拡大したことに加え新型コロナウイルスの世界的な流行による国際物流の遅延や引き受け停止に対応し、各国向けの配送手段の拡充に積極的に努めた結果、売上高増加ペースが加速しました。特に北米向けには、本年2月より、従来よりも平均して50%以上安価な独自の配送サービスを導入し、競争力の高い配送料を実現すること等により、アメリカからの受注が大幅に増加しました。また、世界的なマーケットプレイスである「eBay」と連携し、「eBay(アメリカ)」に出品された商品のアジアからの購入を可能にいたしました。一方、国際配送コストが上昇した中でユーザー向けの国際配送料金を据え置きとしたことにより当社のTake Rate (流通総額に対する売上高の割合) が第3四半期より低下いたしました。この影響は一時的なものであり、国際配送料金の見直し等により今後改善する見込みとなっております。また、EC市場の伸長率が高いことから越境ECにおいて極めて潜在力の高いロシア市場向けに、独自の航空便による物流経路を開拓し、輸送手段が船便に限定されていたことにより到着に数ヶ月を要していた配送が、約10日にまで短縮されました。さらに安価な国際配送料金を実現し、ロシアのユーザーの利便性向上を図りました。一方、国内の提携パートナー数も増加しており、自社サイトに数行のタグを設置するだけで簡単に海外販売を開始できるサービス「Buyee Connect (バイイーコネクト)」が、株式会社ロコンドが運営する「LOCONDO.jp」や株式会社アーバンリサーチが運営する「URBAN RESEARCH ONLINE STORE」などに導入されました。「Buyee Connect」導入サイトは、PayPal、Alipayなど海外の主要な決済手段への対応や、英語・中国語など多言語でのカスタマーサポートが当社より提供され、海外のお客様が便利に安心して日本の商品を購入できるようになります。

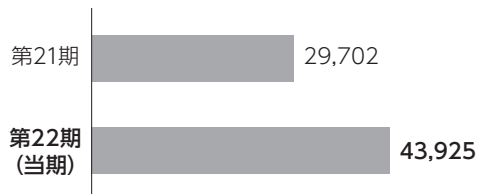
「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」においては、オペレーションの効率化や自動化の推進に加え、「セカイモン」のスマートフォン向けアプリのリリースや、個別のユーザーに合わせたマーケティングの実施によりアクティブユーザーの増加を図りました。自社倉庫のある米国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時的に倉庫オペレーションの遅延が発生してはありましたが、既に通常のオペレーションに戻っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,287,455千円 (前期比39.9%増)、営業利益は2,811,935千円 (前期比66.8%増) となりました。

グローバルコマース部門

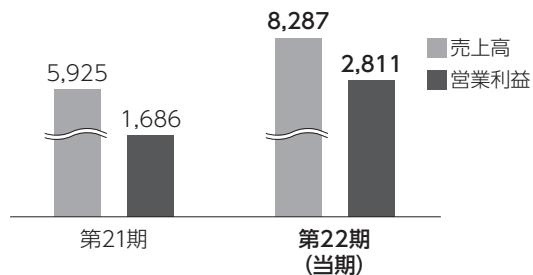
流通総額の推移

単位：百万円



売上高・営業利益の推移

単位：百万円



バリューサイクル部門

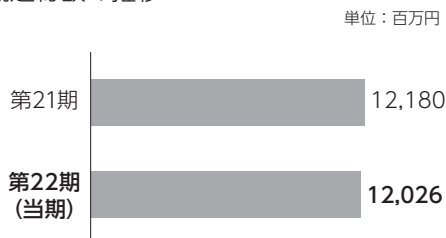
「ブランド・アパレル買取販売事業」においては、買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、当期末までに「ブランディア」の買取専門店を新規に5店舗出店し、合計で8店舗※となったことなどにより、平均買取単価が大幅に上昇しました。（※JOYLABとの共同運営店舗を含みます。）また、オンライン査定サービスの「ブランディアBell」での腕時計、アクセサリーの査定開始および宅配買取お申し込み時の運送保険の補償金額を最大500万円までとする「あんしんパック」サービスの開始など、非対面での高価格帯商品の買取に関するサービス改善に注力した結果、買取高は順調に増加しました。販売面においては、新型コロナウイルスの感染の再拡大と首都圏を中心とした緊急事態宣言の発令に伴うと考えられるブランド・アパレル商品の購入需要の減退により、国内売上高が減少いたしました。一方、東南アジア6カ国および台湾に展開しているECモール「Shopee」などの提携サイトを通じた海外販売や、世界最大のEC市場である中国の消費者向けに中国最大級の越境ECモール「天猫国際（Tmall Global）」に出店しオンライン配信での商品販売（ライブコマース）を積極的に実施するなど、海外販路の流通拡大を図った結果、海外売上は増加し、当期の海外販売構成比が13.9%（前期は7.4%）に上昇いたしました。

「酒類の買取販売事業」においては、新型コロナウイルスの感染防止措置により営業自粛や、酒類提供の制限などの影響を受けた飲食店からの買取・現金化需要を取り込むためのマーケティングの強化や、LINEアプリ内で宅配買取の申し込みが完了するサービスの導入などにより新規の買取顧客が増加した結果、買取高が順調に増加しました。販売面においては、コロナ禍で自宅での飲酒の機会の増加や、流通が不足している国産ウイスキーの人気の影響などにより売上高が順調に推移しました。また、希少なお酒をユーザーに代わり探し、販売を行うサービス「Vintage Search」を開始しユーザーの利便性向上を図りました。一方、JOYLABが運営する店舗でのブランド買取額も順調に増加しておりグループ内でのシナジー創出を図っております。

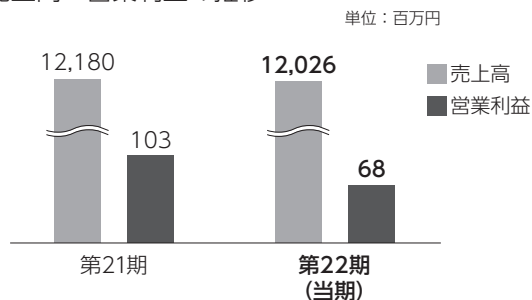
以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,026,784千円（前期比1.3%減）、営業利益は68,266千円（前期比34.1%減）となりました。

バリューサイクル部門

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



エンターテインメント部門

「エンターテインメント事業」においては、有観客を予定していたイベントが延期や中止になるなど引き続き新型コロナウイルスの影響によりイベント会場でのグッズ販売に大きく影響いたしました。イベント会場での販売に比べて利益率の高いEコマースでのグッズ販売の強化や、業務効率化などによる固定費の削減を図った結果、営業利益率が向上しました。

「グローバルプロダクト事業」においては、1年間それぞれの日毎に366種類の香りがある香水やミストのシリーズ「366 (サンロクロク)」がギフトニーズを捉え人気となるなど、自社コスメブランド商品の売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,163,762千円（前期比3.8%増）、営業利益は167,857千円（前期は営業損失91,222千円）となりました。

エンターテインメント部門

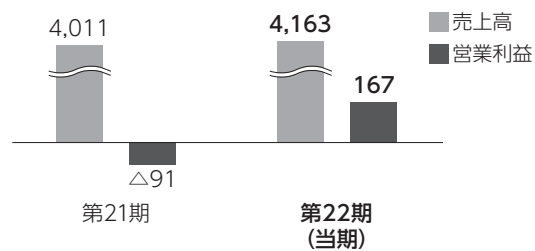
流通総額の推移

単位：百万円



売上高・営業利益の推移

単位：百万円



ii インキュベーション事業

売上高 762百万円 / 営業利益 △494百万円

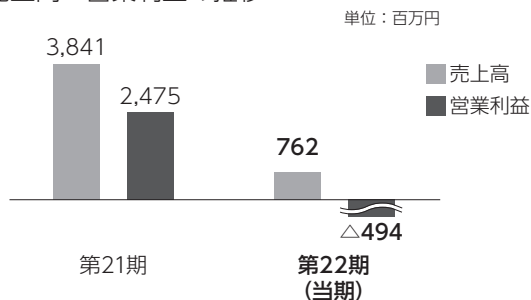
「投資育成事業」においては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資および、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っており、国内の投資先であるVpon JAPAN株式会社とは、共同でクロスボーダー分野におけるデジタルソリューションの提供を開始しました。この連携により、台湾や香港など海外からのインバウンド対策と越境EC出店などの海外展開（アウトバウンド）対策の両面におけるデジタルマーケティングを一気通貫で提供できるようになりました。また、Vpon JAPAN株式会社は、当社グループのBEENOS Travel株式会社との取り組みも実施しており、インバウンドの広告や記事を閲覧したユーザーが実際に訪日した際にどのような地域を訪れたのかを検証するサービス「訪日検証メディアプロモーション」の提供を開始しました。また、投資先の事業進捗の状況に応じて適時適切なタイミングでの投資回収を進めており、当期は当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の一部の売却を行い、約4億円の売却益を計上しました。

「新規事業」においては、東南アジア最大級のECプラットフォームである「Lazada」との業務連携に続いて韓国最大級のコマースカンパニー「Coupang」と業務連携しました。また、アリババグループのCtoCマーケットプレイス「淘宝（タオバオ）」およびフリマアプリ「閑魚（シェンユー）」と「メルカリ」の連携のサポートを開始しました。このサポートにより、中国の「淘宝（タオバオ）」および「閑魚（シェンユー）」のユーザーは日本の「メルカリ」の商品を購入できるようになりました。このような海外プラットフォームと日本企業の連携において、当社がシステム開発、商品ページの翻訳、購入サポート、多言語でのカスタマーサポート、海外配送などを担うことで、日本の企業は特別なオペレーションを追加することなく海外プラットフォームのユーザー向けに販売を開始することができます。さらに、アメリカの「Shopify」セラー向けに、アメリカから国外への配送課題を解決するアプリ「BEEYOND」をリリースし、アメリカのセラーの支援を開始しました。また、エンターテインメント産業のデジタルトランスフォーメーションを支援するBEENOS Entertainment株式会社が、アーティスト、アニメやキャラクターのコンテンツに特化したエンターテインメントに最適な機能が詰まったECサイトを最短5営業日でオープンできるECプラットフォーム「Groobee」の提供を開始し、人気YouTuberの公式ECサイトなどをサポートしました。さらに、トラベル領域においては、メトロエンジン株式会社（持分法適用会社）とBEENOS Travel株式会社が、長期滞在専門ホテル予約サイト「Monthly Hotel」の運営を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は762,039千円（前期比80.2%減）、営業損失は494,162千円（前期は営業利益2,475,108千円）となりました。

インキュベーション事業

売上高・営業利益の推移



事業別売上状況は次のとおりであります。

区 分	(前連結会計年度) 第21期 (2020年9月期)	(当連結会計年度) 第22期 (2021年9月期)	前 期 比	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率
E コ マ ー ス 事 業	22,118,046	24,478,003	2,359,956	10.7%
グローバルコマース	5,925,868	8,287,455	2,361,587	39.9%
バリューサイクル	12,180,791	12,026,784	△154,007	△1.3%
エンターテインメント	4,011,386	4,163,762	152,376	3.8%
インキュベーション事業	3,841,595	762,039	△3,079,556	△80.2%
消 去 又 は 全 社	△86,850	△231,552	△144,701	—
合 計	25,872,790	25,008,489	△864,301	△3.3%

(8) 対処すべき課題

当社グループは、ITとインターネットをベースにグローバル領域において新しい市場を創造するためにプラットフォームを生み出し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

世界中の素晴らしい商品やコンテンツをグローバルに流通させ世界中の消費者に届けるために、国内外のマーケットプレイスを繋げるとともに、日本の素晴らしい商品やコンテンツをアジアの国々をはじめ世界に流通させるグローバルコマースの構築を推進し企業価値の増大を図ってまいります。

グローバルプラットフォームの構築を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2021年9月期より、より実際の事業に即した、わかりやすい名称とするためセグメントの名称を変更しております。それぞれのセグメントに含まれる事業の構成については変更ありません。

① グローバルコマースの戦略

「世界中の、商品が欲しい人へ、世界中の商品を届けることができる、世界的な事業をつくる」をミッションとして、日本国内での圧倒的No1ポジションを活かし、対競合の施策を充実させ、お客様から選ばれる唯一の選択肢となるべく努力してまいります。また海外のお客様から選ばれるサービスであるということは、日本企業が当社をパートナーとしてお選びいただく重要な条件だと考えております。

そして信頼を勝ち得た日本企業の商品を、海外のお客様が日常の自然な導線の中で購入ができる状態を目指します。これは海外のお客様がわざわざ当社サイトを訪れなくても、日常で慣れ親しんでいるオンラインショッピングプラットフォーム上で日本の商品が手に入る状態を想定しています。今後、提携した各国の大手オンラインショッピングプラットフォーム上での販売を拡大してまいります。

② バリューサイクルの戦略

「モノの価値を見出し、モノに価値を与え、モノを通じて人と人をつなぐ」をミッションとして、日本国内外で拡大するリユース市場において、「ブランド」と「酒類」にフォーカスして国境を越えた流通システムの構築を進めております。状態のよい商品を日本のマーケットから買い付け、海外の広大な市場へ出品してまいります。また商品の状態だけでなく、各国における需給バランスの違いにより内外価格差があることから、日本よりも海外の方が高く売れる商品が多く、魅力的な市場であると捉えており、当社グループでは当事業の海外販売比率を50%超としていくことを中期的な目標としております。

③ エンターテインメントの戦略

「エンタメ業界のDXを促進させ、コンテンツホルダーの収益最大化を担う」をミッションとして、エンターテインメント業界特有のニーズを捉えて芸能プロダクションやアーティスト、コンテンツホルダーが容易にショップを開設してグッズやサービスの販売を可能にする業界特化型のEC販売システムの構築を進めてまいります。エンターテインメント関連の企業様と対話を進めていく中で細かな特有のニーズが多いことが

わかり、各社各人のニーズに対応する形で簡単で使いやすいプラットフォームの構築を進めてまいります。

また日本のコンテンツは漫画や芸能を含め海外で多くの支持を集めております。このシステム構築の延長線上では国境を越えた商品やサービスの展開を可能にし、最終的にはグローバルプラットフォーム構想に繋げてまいります。

④ インキュベーションの戦略

これまで、海外のオンラインマーケットプレイス、オンラインペイメント企業への投資と国内インバウンド関連企業への投資を通して、ネットワークの拡大及び投資収益の拡大を狙ってまいりました。現状当社グループが出資した企業の多くがアジア各国の強力なプレイヤーへと成長しております。今後は投資先企業とのグローバルプラットフォーム上での連携や協業を進めてまいります。また新規事業創造においては、Afterコロナに向けて将来成長が見込まれるインバウンド市場やトラベル市場に継続してリソースを投下し、グループの次の収益の柱となるような事業の創造を目指してまいります。

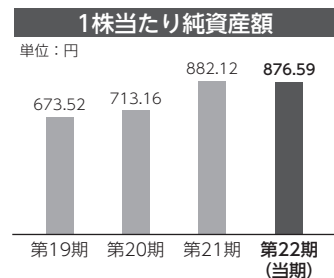
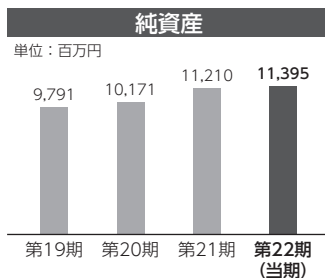
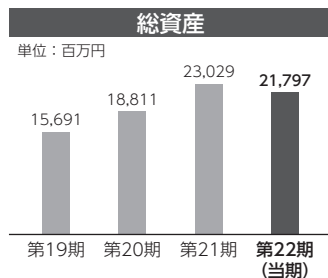
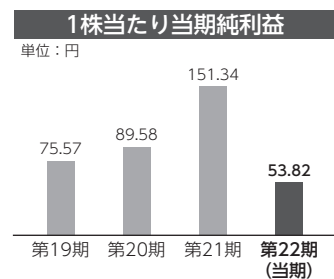
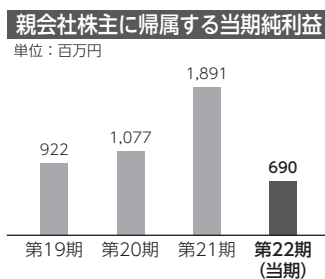
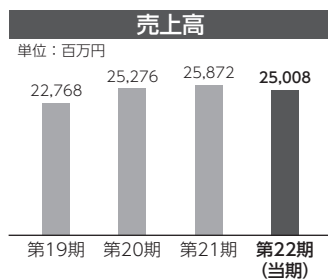
(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 19 期 (2018年9月期)	第 20 期 (2019年9月期)	第 21 期 (2020年9月期)	(当連結会計年度 第 22 期 (2021年9月期))
売 上 高 (千円)	22,768,203	25,276,757	25,872,790	25,008,489
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	922,927	1,077,042	1,891,627	690,793
1 株当たり当期純利益 (円)	75.57	89.58	151.34	53.82
総 資 産 (千円)	15,691,162	18,811,286	23,029,688	21,797,205
純 資 産 (千円)	9,791,048	10,171,470	11,210,251	11,395,839
1 株当たり純資産額 (円)	673.52	713.16	882.12	876.59

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均による発行済株式総数に基づき算定しております。

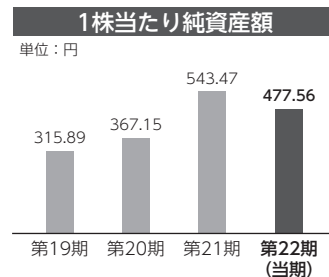
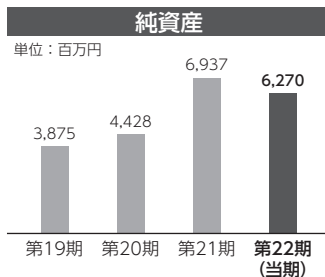
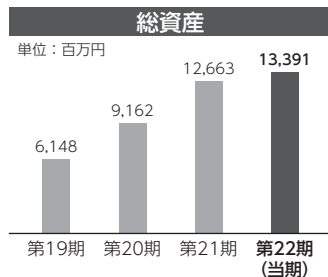
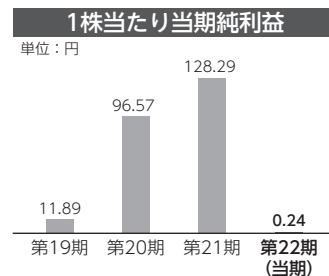
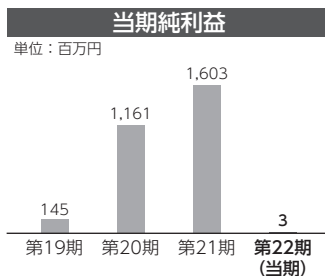
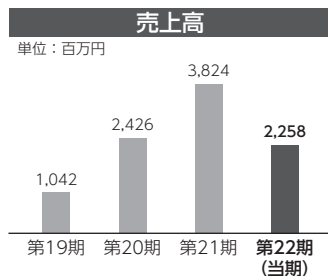
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第20期から適用しており、第19期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。



② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 19 期 (2018年9月期)	第 20 期 (2019年9月期)	第 21 期 (2020年9月期)	(当事業年度) 第 22 期 (2021年9月期)
営 業 収 益 (千円)	1,042,038	2,426,615	3,824,564	2,258,062
当 期 純 利 益 (千円)	145,210	1,161,070	1,603,586	3,034
1 株当たり当期純利益 (円)	11.89	96.57	128.29	0.24
総 資 産 (千円)	6,148,702	9,162,594	12,663,120	13,391,180
純 資 産 (千円)	3,875,403	4,428,173	6,937,078	6,270,128
1 株当たり純資産額 (円)	315.89	367.15	543.47	477.56

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均による発行済株式総数に基づき算定しております。
 2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第20期から適用しており、第19期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。



(11) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金又は出資金	議決権の所有割合	主 要 な 事 業 内 容
t e n s o 株 式 会 社	100,000千円	100.0 %	海外転送・購入サポート事業
T E N S O U K L T D	8千ポンド	100.0 % (100.0) %	海外転送・購入サポート事業
台 湾 転 送 股 份 有 限 公 司	5,580千台湾ドル	100.0 % (100.0) %	海外転送・購入サポート事業
tenso Hong Kong Limited	100千香港ドル	100.0 % (100.0) %	海外転送・購入サポート事業
株式会社ショップエアライン	100,000千円	100.0 %	グローバルショッピング事業
Shop Airlines America, Inc.	3,500千米ドル	100.0 % (100.0) %	グローバルショッピング事業
Shop Airlines Europe B.V.	1,250千ユーロ	100.0 % (100.0) %	グローバルショッピング事業
株式会社デファクトスタンダード	100,000千円	100.0 %	ブランド品・アパレル買取販売事業
J O Y L A B 株 式 会 社	10,000千円	100.0 %	酒類買取販売事業
モ ノ セ ン ス 株 式 会 社	30,000千円	100.0 %	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
株式会社 BEENOS Partners	10,000千円	100.0 %	投資育成事業
BEENOS Asia Pte. Ltd.	10,800千米ドル	100.0 %	投資育成事業
B e e C r u i s e 株 式 会 社	100,000千円	100.0 %	新規事業の創造・育成
F A S B E E 株 式 会 社	100,000千円	100.0 %	ファッション特化型越境ECサービスの運営事業
BEENOS Travel 株 式 会 社	100,000千円	100.0 %	インバウンド事業
BEENOS Entertainment 株式会社	50,000千円	100.0 %	エンターテインメント領域のDX支援事業
必諾希亞太行銷股份有限公司	5,500千台湾ドル	100.0 %	マーケティング事業
必诺希电子商务（上海）有限公司	969千人民币	100.0 % (100.0) %	中国向け越境ECサービスの運営事業
BEENOS HR Link 株式会社	100,000千円	100.0 %	SaaS型越境HRプラットフォーム事業

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数となっております。

(12) 主要な営業所 (2021年9月30日現在)

① 当社の営業所

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区

② 子会社の営業所

会 社 名	所 在 地
t e n s o 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
T E N S O U K L T D	英 国 ロ ン ド ン 州 (ロ ン ド ン 市)
台 湾 転 送 股 份 有 限 公 司	台 湾 台 北 市
tenso Hong Kong Limited	中 華 人 民 共 和 国 香 港 特 別 行 政 区
株 式 会 社 シ ョ ッ プ エ ア ラ イ ン	東 京 都 品 川 区
Shop Airlines America, Inc.	米 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 (レ ド ン ド ビ ー チ 市)
Shop Airlines Europe B.V.	オ ラ ン ダ (ア ム ス テ ル ダ ム 市)
株 式 会 社 デ フ ァ ク ト ス タ ン ダ ー ド	東 京 都 大 田 区
J O Y L A B 株 式 会 社	大 阪 市 中 央 区
モ ノ セ ン ス 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
株 式 会 社 B E E N O S P a r t n e r s	東 京 都 品 川 区
B E E N O S A s i a P t e . L t d .	シ ン ガ ポ ー ル 共 和 国
B e e C r u i s e 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
F A S B E E 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
BEENOS Travel 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
BEENOS Entertainment 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区
必 諾 希 亞 太 行 銷 股 份 有 限 公 司	台 湾 台 北 市
必 諾 希 电 子 商 务 (上 海) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市 黄 浦 区
BEENOS HR Link 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区

(13) 使用人の状況 (2021年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分		使用人数	前連結会計年度末比増減
Eコマース事業	グローバルコマース	150 (76) 名	23 (5) 名
	バリューサイクル	125 (324) 名	11 (△9) 名
	エンターテインメント	24 (8) 名	△14 (1) 名
インキュベーション事業		67 (21) 名	14 (8) 名
全	社	41 (7) 名	3 (2) 名
合	計	407 (436) 名	37 (7) 名

- (注) 1. 使用人数は就業人員を記載しており、臨時使用人数は () 内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている使用人数は、当社のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。

② 当社の使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	38 (7) 名	17 (7) 名	35.1歳	3.2年
女 性	21 (4) 名	4 (△1) 名	34.4歳	3.4年
合計又は平均	59 (11) 名	21 (6) 名	34.8歳	3.3年

- (注) 使用人数は就業人員を記載しており、臨時使用人数は () 内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

|||||

(14) 主要な借入先の状況 (2021年9月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	1,537,790千円
株式会社りそな銀行	1,300,000千円
株式会社三井住友銀行	800,000千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2021年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 13,335,995株 (自己株式490,635株を含む)
 (3) 株主数 4,996名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,479,000株	11.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,053,000株	8.20%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	638,786株	4.97%
佐 藤 輝 英	624,300株	4.86%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	523,900株	4.08%
GOLDMAN SACHS & CO. REG	408,200株	3.18%
株 式 会 社 デ ジ タ ル ガ レ ー ジ	319,900株	2.49%
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC	281,600株	2.19%
GOVERNMENT OF NORWAY	272,200株	2.12%
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	255,674株	1.99%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

	第14回新株予約権	
発行決議日	2021年5月27日	
区分	当社使用人	当社子会社の役員及び使用人
交付者数	11名	85名
新株予約権の数	66個	425個
新株予約権の目的となる株式の数	6,600株	42,500株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権1個当たりの発行価額	無償	
権利行使時1株当たりの行使価額	3,730円	
権利行使期間	2023年5月28日から2031年5月27日まで	

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

	第12回新株予約権	
発行決議日	2020年2月6日	
区分	取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (監査等委員)
保有者数	4名	0名
新株予約権の数	6,835個	0個
新株予約権の目的となる株式の数	683,500株	0株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権1個当たりの発行価額	有償	
権利行使時1株当たりの行使価額	1,071円	
権利行使期間	2020年2月25日から2030年2月24日まで	

4. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2021年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	直井 聖太	グループCEO tenso(株)代表取締役 BeeCruise(株)代表取締役
代表取締役副社長	中村 浩二	グループCFO JOYLAB(株)代表取締役 (株)BEENOS Partners代表取締役
取締役	竹内 拓	(株)ショップエアライン代表取締役 Shop Airlines America, Inc. President and CEO Shop Airlines Europe B.V. President and CEO BEENOS Travel(株)代表取締役
取締役	仙頭 健一	(株)デファクトスタンダード代表取締役
取締役	西直史	(株)マクロミル取締役 (株)ADKホールディングス社外取締役 ハイ(株)社外取締役
取締役 (常勤監査等委員)	上保 康和	—
取締役 (監査等委員)	近藤 希望	(株)ジオンコンサルティング代表取締役 (株)ソフィアホールディングス監査役
取締役 (監査等委員)	高橋 由人	(株)エグゼクティブ・パートナーズ顧問 (株)セレス監査役 (株)東京通信監査役

- (注) 1. 西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏及び高橋由人氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏及び高橋由人氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員上保康和氏を常勤監査等委員に選定しています。
4. 監査等委員近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏及び高橋由人氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(2) 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	145,018 (2,700)	83,970 (2,700)	— (—)	61,048 (—)	5 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	21,600 (21,600)	21,600 (21,600)	—	—	3 (3)

(注) 非金銭報酬等の内容は、会社が取締役に対して交付した譲渡制限付株式報酬であります。

(3) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額については、年額300,000千円以内（使用人兼務取締役に対する使用人部分給与を除く）であり、別枠で譲渡制限付株式報酬額として年額200,000千円以内であります。また、当該限度額は2019年12月20日開催の第20期定時株主総会において決議され、決議日時点の員数は4名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50,000千円以内であります。また、当該限度額は2015年12月10日開催の第16期定時株主総会において決議され、決議日時点の員数は3名であります。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・役員報酬制度の基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、継続的な企業価値向上につながるよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、当社役員が担うべき機能・役割、当社業績水準等に応じた役員の報酬等の額の決定方針を定めております。

・役員報酬構成の考え方

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の報酬については、現金による報酬と中長期的なインセンティブとしての株式報酬で構成しております。

各期の現金報酬については、基本報酬を役職、担当職務等の責任と執行の対価としての連結ベースの報酬を決定し、賞与を連結業績に連動して決定しております。

株式報酬については、中期の業績（株価）連動の報酬として譲渡制限付株式を付与しております。

報酬の種類及び報酬の種類毎の目的・概要は下図のとおりです。

報酬の種類		目的・概要
固定	固定報酬	<p>職責に応じた堅実な職務執行を促すための固定報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬水準は、前年経常利益額を基準とし、役位や役割・責務等に応じて決定する。 毎月支給する。
変動	業績連動報酬 (短期インセンティブ報酬)	<p>事業年度毎に、着実に成果を積み上げるための業績連動報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な支給額は、事業年度毎の連結経常利益額を基準とし、役位や役割・責務等に応じて決定する。 なお、基準となる連結経常利益額の金額につきましては、連結損益計算書に記載のとおりであります。 各事業年度終了後に一括して支給する。
	譲渡制限付株式報酬 (中長期インセンティブ報酬)	<p>中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した経営を推進するための業績連動報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> 「基準額」は、職責等に応じて設定する。 「基準額」を、発行決議日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値で除した株数を付与する。 付与する株式は、退任するまでの期間、譲渡等の処分を行うことのできない特定譲渡制限付株式とする。 付与する株式は、年10万株以内とする。 定時株主総会後に開催される取締役会後、一か月以内に支給する。 退任時など譲渡制限期間が満了した時点において、役務提供期間を満たしていない等の理由で譲渡制限が解除されていない株式について、当社はこれを無償で取得する。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定の月額報酬のみとし、業績により変動する報酬はありません。

- ・取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
- 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬については、取締役会に

おいて決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

・役員報酬の審議・決定プロセス

役員報酬にかかる決定機関および手続きは、当社規程「取締役ルール」にて次の通り定めております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、業績、役割と責任、成果等を考慮し、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、代表取締役直井聖太氏が起案し取締役会にて決定
- ・監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定

・取締役会の役割・活動内容

取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしており、その内容は、「取締役ルール」として制度化されます。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議・決定いたしました。

- ・2020年12月18日：2021年度役員報酬について
- ・2020年12月18日：取締役・執行役員に対する譲渡制限付株式の払込金額に相当する報酬支給決定について
- ・2021年2月18日：取締役の個人別の報酬等の決定方針について
- ・2021年10月28日：2021年度役員賞与（業績連動報酬）について

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取 締 役	西 直 史	(株)マクロミル取締役 (株)ADKホールディングス社外取締役 ハイ(株)社外取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	上 保 康 和	—
取 締 役 (監 査 等 委 員)	近 藤 希 望	(株)ジオンコンサルティング代表取締役 (株)ソフィアホールディングス監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	高 橋 由 人	(株)エグゼクティブ・パートナーズ顧問 (株)セレス監査役 (株)東京通信監査役

(注) 当社と上記法人等との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況
取締役会及び監査等委員会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	発言状況
社外取締役	西 直史	14回/14回	—	グローバルな投資会社での豊富な経験および高度な専門性に基づく質問、助言を積極的に行っております。
社外取締役 (常勤監査等委員)	上保 康和	18回/18回	13回/13回	主に財務における経験・知識に基づく質問、助言を積極的に行っております。
社外取締役 (監査等委員)	近藤 希望	18回/18回	13回/13回	主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を積極的に行っております。
	高橋 由人	18回/18回	13回/13回	主に企業経営における経験・知識に基づく質問、助言を積極的に行っております。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本としております。

当社の事業は大きくEコマース事業とインキュベーション事業に分かれておりますが、インキュベーション事業には投資育成事業が含まれており営業投資有価証券の売却機会の多寡により大きく利益が変動いたします。そのため、Eコマース事業の利益をベースに配当として還元し、インキュベーション事業の利益については、株価水準等に鑑みて自己株式の取得等による株主還元に充当していく方針であります。

6. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	38,950千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39,950千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社であるBEENOS Asia Pte. Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である収益認識に関する会計基準への対応に伴う助言指導業務を委託しております。

(3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、当事業年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の執行状況等を総合的に勘案し、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,996,774	流 動 負 債	8,466,175
現金及び預金	7,770,814	支払手形及び買掛金	233,967
受取手形及び売掛金	677,728	短期借入金	1,600,000
営業投資有価証券	4,181,304	1年内返済予定の長期借入金	300,000
商 品	2,577,478	未 払 金	3,589,657
未 収 入 金	1,049,501	預 り 金	1,074,974
そ の 他	1,745,547	未 払 法 人 税 等	935,041
貸 倒 引 当 金	△5,600	そ の 他	732,533
固 定 資 産	3,800,430	固 定 負 債	1,935,190
有 形 固 定 資 産	377,692	長 期 借 入 金	1,737,790
建物及び構築物	647,163	資 産 除 去 債 務	197,400
工具、器具及び備品	201,895	負 債 合 計	10,401,365
そ の 他	33,527	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	△504,893	株 主 資 本	11,214,467
無 形 固 定 資 産	535,538	資 本 金	2,775,840
の れ ん	264,973	資 本 剰 余 金	3,914,416
ソ フ ト ウ エ ア	269,063	利 益 剰 余 金	5,900,434
そ の 他	1,500	自 己 株 式	△1,376,223
投 資 そ の 他 の 資 産	2,887,199	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	45,658
投資有価証券	2,336,149	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△224,754
繰 延 税 金 資 産	234,979	為 替 換 算 調 整 勘 定	270,413
そ の 他	316,070	新 株 予 約 権	135,713
資 産 合 計	21,797,205	純 資 産 合 計	11,395,839
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,797,205

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年10月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		25,008,489
売上原価		12,667,718
売上総利益		12,340,770
販売費及び一般管理費		10,655,657
営業利益		1,685,113
営業外収益		
受取利息	160	
投資事業組合運用益	24,489	
助成金収入	54,168	
保険解約返戻金	14,436	
受取保証料	7,783	
その他	53,039	154,077
営業外費用		
支払利息	14,080	
持分法による投資損失	93,558	
為替差損	71,927	
支払手数料	4,844	
その他	9,247	193,659
経常利益		1,645,531
特別利益		
新株予約権戻入益	1,016	1,016
特別損失		
減損損失	4,343	
固定資産除却損	6,677	11,020
税金等調整前当期純利益		1,635,526
法人税、住民税及び事業税	1,334,253	
法人税等調整額	△389,520	944,732
当期純利益		690,793
親会社株主に帰属する当期純利益		690,793

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年10月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年10月1日残高	2,775,840	3,903,953	5,462,007	△778,700	11,363,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△252,366		△252,366
親会社株主に帰属する当期純利益			690,793		690,793
自己株式の取得				△1,175,650	△1,175,650
自己株式の処分		10,462		578,127	588,590
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	10,462	438,426	△597,522	△148,633
2021年9月30日残高	2,775,840	3,914,416	5,900,434	△1,376,223	11,214,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2020年10月1日残高	△286,179	53,939	△232,239	79,389	11,210,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△252,366
親会社株主に帰属する当期純利益					690,793
自己株式の取得					△1,175,650
自己株式の処分					588,590
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	61,424	216,473	277,897	56,323	334,221
連結会計年度中の変動額合計	61,424	216,473	277,897	56,323	185,588
2021年9月30日残高	△224,754	270,413	45,658	135,713	11,395,839

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,934,495	流 動 負 債	5,324,825
現金及び預金	1,768,932	短期借入金	2,500,000
営業投資有価証券	1,352,823	1年内返済予定の長期借入金	300,000
前払費用	58,559	未払金	1,570,196
関係会社未収入金	2,004,449	関係会社未払金	156,045
関係会社立替金	117,487	未払法人税等	683,720
関係会社短期貸付金	2,425,000	預り金	23,810
その他	125,281	株主優待引当金	44,685
貸倒引当金	△918,037	その他の	46,367
固 定 資 産	6,456,685	固 定 負 債	1,796,226
有 形 固 定 資 産	44,668	長期借入金	1,737,790
建物	210,424	資産除去債務	58,436
工具、器具及び備品	62,167	負 債 合 計	7,121,052
その他	4,500	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△232,423	株 主 資 本	6,110,093
無 形 固 定 資 産	16,780	資本金	2,775,840
ソフトウェア	15,580	資本剰余金	3,100,249
その他	1,200	資本準備金	1,814,524
投 資 そ の 他 の 資 産	6,395,236	その他資本剰余金	1,285,724
投資有価証券	2,161,035	利 益 剰 余 金	1,610,227
関係会社株式	4,035,137	利益準備金	21,484
敷金及び保証金	148,653	その他利益剰余金	1,588,743
繰延税金資産	46,042	繰越利益剰余金	1,588,743
その他	4,367	自 己 株 式	△1,376,223
資 産 合 計	13,391,180	評価・換算差額等	24,321
		その他有価証券評価差額金	24,321
		新 株 予 約 権	135,713
		純 資 産 合 計	6,270,128
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,391,180

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（2020年10月1日から2021年9月30日まで）

（単位：千円）

科 目			金 額	
営	業	収		2,258,062
営	業	費		1,613,396
	営	業	総	644,666
営	業	外	収	
	受	取	利	43,654
	為	替	差	137
	保	険	約	14,436
	受	取	保	7,783
	投	資	事	24,489
	雑	業	組	8,088
営	業	外	収	98,588
	支	払	利	19,530
	支	払	手	4,844
	貸	倒	引	375,820
	雑		損	263
	経	常	利	400,458
			益	342,796
特	別	利	益	
	新	株	予	1,016
	特	別	損	
	関	係	会	283,354
	税	引	前	283,354
	法	人	税	60,458
	法	人	税	464,941
	当	期	純	△407,517
	当	期	純	57,424
			利	3,034
			益	

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2020年10月1日から2021年9月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2020年10月1日残高	2,775,840	1,814,524	1,275,261	3,089,786	21,484	1,838,075	1,859,559
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△252,366	△252,366
当期純利益						3,034	3,034
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,462	10,462			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	10,462	10,462	—	△249,332	△249,332
2021年9月30日残高	2,775,840	1,814,524	1,285,724	3,100,249	21,484	1,588,743	1,610,227

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
2020年10月1日残高	△778,700	6,946,485	△88,797	△88,797	79,389	6,937,078
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△252,366				△252,366
当期純利益		3,034				3,034
自己株式の取得	△1,175,650	△1,175,650				△1,175,650
自己株式の処分	578,127	588,590				588,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			113,118	113,118	56,323	169,442
事業年度中の変動額合計	△597,522	△836,392	113,118	113,118	56,323	△666,949
2021年9月30日残高	△1,376,223	6,110,093	24,321	24,321	135,713	6,270,128

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月17日

BEENOS株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅典
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、BEENOS株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年11月17日

BEENOS株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅典
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、BEENOS株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年10月1日から2021年9月30日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月18日

BEENOS株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 上 保 康 和 ㊟

監査等委員 近 藤 希 望 ㊟

監査等委員 高 橋 由 人 ㊟

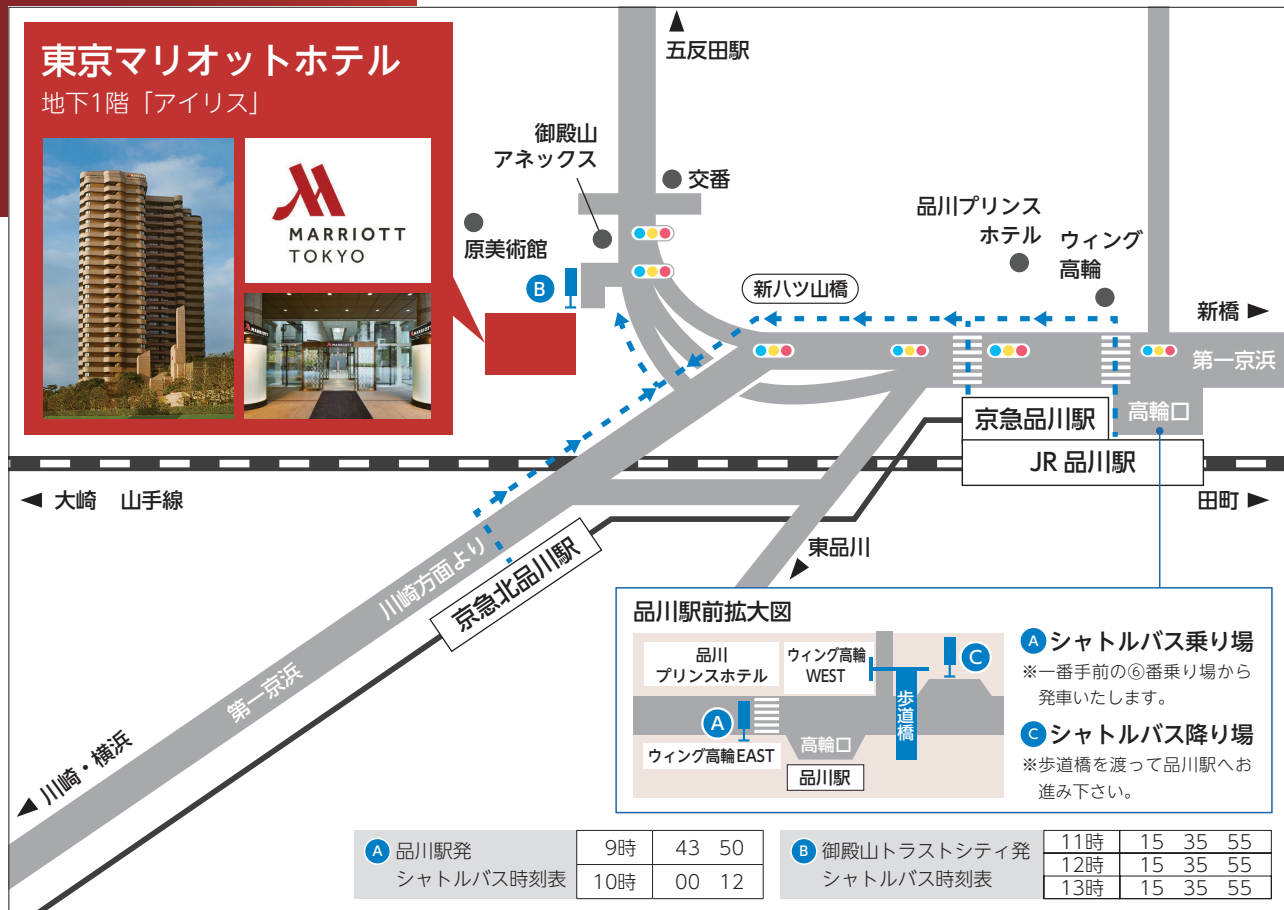
(注) 常勤監査等委員上保康和、監査等委員近藤希望及び高橋由人は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

■ 開催日時 2021年12月17日（金曜日）午前10時30分
（受付開始 午前10時）

■ 開催会場 東京マリオットホテル B1階「アイリス」
東京都品川区北品川四丁目7番36号



交通

電車

- JR各線 品川駅 高輪口より … 徒歩10分
- 京浜急行 北品川駅より …… 徒歩7分

バス

- JR品川駅（高輪口）より会場へのシャトルバス（御殿山トラストシティ行き）も運行されております。

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。